

史料館報

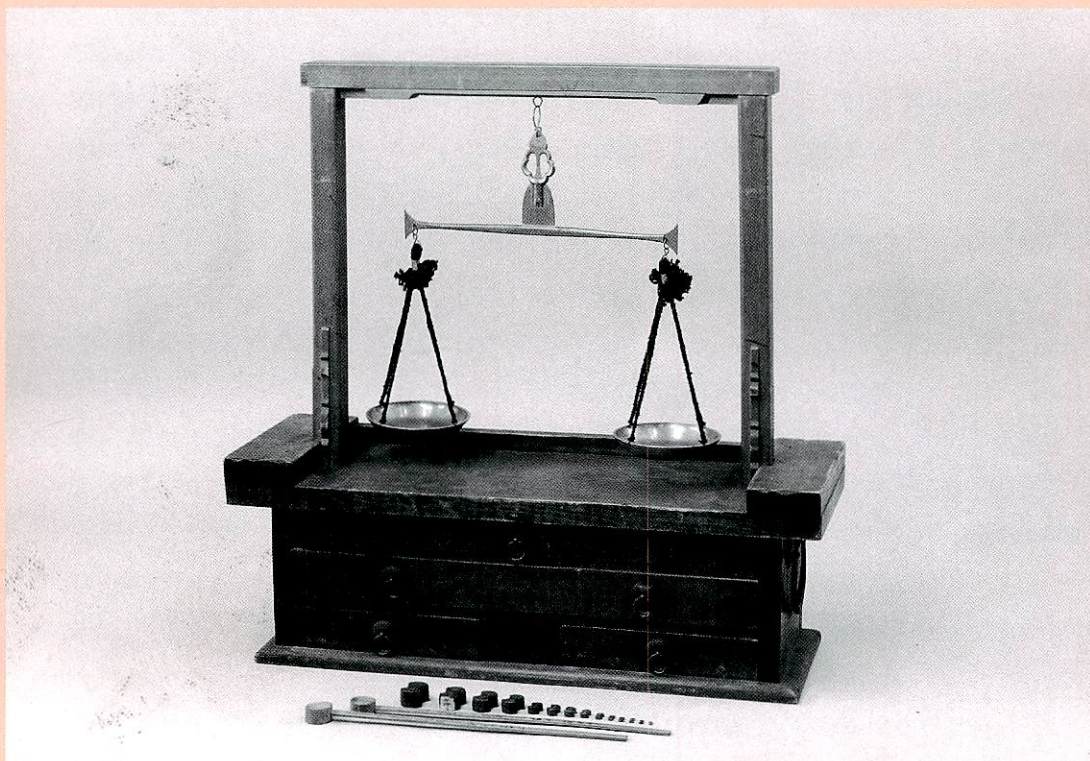
No.80

2004年3月

Newsletter of the Department of Historical Documents

The National Institute of Japanese Literature

No.80



日本実業史博物館準備室旧蔵資料「両替屋天秤」

この「両替屋天秤」は、当館所蔵の「昭和14年11月 経済博物館列品分類カード」の記述によると、京都で使用されていた両替天秤を甲州文庫功力亀内が当時38円で購入し、6月18日（年不詳）に博物館収集資料として手続きをしたとある（本紙7・8頁参照）。

目次

〔メッセージ〕

「アーカイブズ研究センター」への期待 松尾 正人…………… 2

〔アーカイブズノート〕

記録という情報の利用と発信 神立 孝一…………… 5

日本実業史博物館構想のもとに収集された産業経済資料の基礎的
研究について 青木 陸…………… 7

鈴木荘六関係史料の紹介 加藤 聖文…………… 9

松江市三谷家文書第2回調査報告 安藤 正人…………… 11

〔アーカイブズ批評〕

書評 国文学研究資料館史料館編『アーカイブズの科学』
石井 寛治…………… 12

〔アーカイブズカレッジ修了論文一覧〕…………… 14

〔史料館の動き〕…………… 15

国文学研究資料館

史料館

「アーカイブズ研究センター」への期待

中央大学文学部教授 松尾 正人

1. 史料館の改組問題

かねてから検討されていた人間文化研究機構が、2004年（平成16）4月に発足することとなった。昨年7月に「国立大学法人化法」が国会を通過したことによる。その結果、大学共同利用機関であった国文学研究資料館は、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館、国立歴史民俗博物館と統合され、5機関で人間文化研究機構を構成することになった。

この統合は、国文学研究資料館の附属施設であった史料館にとって、等閑視できる事態ではない。史料館は、これまで国文学研究資料館と国立歴史民俗博物館の組織統合計画の中で苦しい立場に置かれてきた。それが、今回の「国立大学法人化法」の現実化にともない、今後は国立大学共同利用機関法人である人間文化研究機構の一員として、どのように位置づけられるか、新たな試練に直面している。それは、これまで史料館の役割を高く評価、支援してきた歴史学会のみならず、全国の文書館・資料館関係者にとっても大きな関心事である。

2. 「アーカイブズ研究センター（仮称）」の提唱

国文学研究資料館の附属施設とされていた史料館は、2001年の秋に国文学研究資料館と国立歴史民俗博物館の組織統合案がおおやけになった折、「新しい人文

資料学の総合研究センター（仮称）」の設置を提唱していた。組織統合においても、国文学研究資料館と史料館そして国立歴史民俗博物館のそれぞれが、図書館、文書館、博物館の3つの機能を生かしていくべきだとの姿勢である。各館がいずれも共通して「資料」を扱う機関となることを提唱したのであった。

しかし、2002年には一転して16の大学共同機関を4機関に統合する方向が打ち出された。その結果が、本年4月から人間文化研究機構のもとに、国文学研究資料館や国際日本文化研究センターなどの5機関が統合される決定であった。そのことは、「国立大学法人化法」にともなう、国文学研究資料館の附属施設とされていた史料館が省令から外され、法的な根拠が失われる状態を生み出す結果ともなる。人間文化研究機構のもとに置かれる国文学研究資料館の中に史料館が組み入れられる方向である。

このような中で、史料館は、人間文化研究機構に直轄した「アーカイブズ研究センター」の設置を提唱した。新たな「国立大学法」によれば、大学共同利用機関法人は「研究所その他研究に必要な施設を設置すること」ができる。研究に必要な施設の創設が全く不可能なわけではない。史料館は2002年9月30日付で、人間文化研究機構を準備している国文学研究資料館や国際日本文化研究センターなどの5機関の所長懇談会に対し

て、「独立法人化にともなう史料館の取り扱いについて（要望）」を提出している。そこでは、仮称ではあるが「アーカイブズ研究センター」設置案を示し、①全国的アーカイブズとしての役割の増大、②「文化創造立国」を支えるアーカイブズ学研究拠点の整備、③国際アーカイブズ情報センターの必要性、④アーキビスト教育の重要性、⑤人間文化研究機構にとっての役割を、その機能として強調したのであった。

この史料館の要望に対して、5機関所長懇談会では、2004年（平成16）度発足をひかえた独立法人化検討の渦中で新しい組織を拙速に検討することはできないとし、一方で史料館の問題を含めて人間文化研究機構の組織は今後考えていくと回答したようだ。懇談会座長からは、各研究所の自立性を尊重しながら、一緒にやる中で新しい組織ができてほしいと考えているという趣旨の発言があったという（鈴江英一『『アーカイブズ研究センター』構想について』『史料館報』78号、2003年）。史料館は、同2002年12月にも所長懇談会に対して、早期に検討再開するように要望している。まさに人間文化研究機構の発足の過程で、「アーカイブズ研究センター（仮称）」の自立が重要な岐路にさしかかっているのである。

3. 歴史学など諸学協会の期待

史料館の提案した「アーカイブズ研究センター」構想については、歴史学の諸学会の多くがそれを支援している。史料館の教官一同から出された『『アーカイブズ研究センター』（仮称）設置に向けて支援のお願い』に対して、各学会は、5機関の所長、文部科学大臣にあて要望

声明を発した。「国立史料館を支援する会」による電子メールなどを通じた賛同署名運動も行われた。

声明を出した主な歴史学の学会は、10月22日付の歴史学研究会をはじめ、地方史研究協議会、日本史研究会、日本歴史学協会、企業史料協議会、朝鮮史研究会、東アジア近代史研究会などである。地方史研究協議会のそれは、10月19日の同協議会総会における丑木幸男『「アーカイブズ研究センター（仮称）」設立支援の要請』に答えたものであった。同協議会は11月20日付で「国文学研究資料館史料館の機能の維持・発展を求める要望書」を提出している。そこでは、史料館のアーカイブズ研究の蓄積を高く評価し、「激変する社会情勢のなか、地方史・地域史研究の発展のためにも、アーカイブズ学研究およびアーキビスト教育・養成は、緊急性をもつ課題として存在しており、こうした機能を持つ機関の設立は、望まれるところとなっています」と記している。具体的には、アーカイブズ研究センターの設立を検討すること、およびアーキビスト教育・養成に向けた長期的な展望に立った協議機関を設置することを要望していた。日本歴史学協会も12月に「国文学研究資料館史料館の機能の存続に関する要望書」を提出。多くの学会は、史料館がこれまで担ってきた機能、アーカイブズ学研究、アーキビスト養成講座の継承・発展を要請している。その根幹となる「アーカイブズ研究センター」構想の実現に大きな期待を表明したのであった。

ところで、この史料館に対する支援は、歴史学の諸学会だけではない。2001年の秋に国文学研究資料館と国立歴史民俗博

物館の組織統合案がおおやけになった際には、日本学術会議がそれに関する対外報告を出している。諸学会の声明が日本学術会議に寄せられ、学術会議の人文の第1部から医学の第7部までのさまざまな会員から構成される学術基盤情報常置委員会が、両館の組織統合案問題を取り上げたことによる。その検討結果が2002年3月、日本学術会議の対外報告「行政改革と各種施設等独立法人化の中での学術資料・標本の管理・保存専門職員の確保と養成制度の確立について」となったのである。

また、日本学術会議の第1部の歴史学研究連絡委員会の専門委員会では、史料館の問題を連続的に取り上げた。2001年5月には青木睦「史料保存・利用機関の現状と課題」、同年10月には安藤正人「アジア太平洋アーカイブズ・ネットワークの構築とアーキビスト養成の課題」など、史料保存利用およびアーキビスト関係の報告と討議を重ねている。2002年10月には鈴江英一史料館長の「アーカイブズ研究の課題とアーキビストの役割」というテーマの報告会を実施し、その折に『「アーカイブズ研究センター」』（仮称）の設置について」関連の討議を深めていた。それらは、2003年6月に再度行われた学術基盤情報常置委員会の対外報告にも結びついている。

また、「アーカイブズ研究センター」の設置については、全国の文書館、資料館関係者も大きな期待を寄せている。折りしも本年4月下旬には、日本アーカイブズ学会が発足する。その準備大会は、10月4日に学習院大学で開催され、北は北海道、南は沖縄から200人を越える参加者で、大変な盛況であった。この日本

アーカイブズ学会は、「将来のアーカイブズとなる記録の生成、保存及び活用についての理論と技法を研究し、実践すること」を目標としている。アーカイブズに関する科学的研究として、①アーカイブズの管理に関する研究、②アーカイブズの成立・構造・伝来などに関する研究、③アーカイブズの教育・普及に関する研究、などを掲げた。同学会の設立趣旨は、アーカイブズ学の構築、あわせてアーカイブズの適切な生成、保存、活用による平和で豊かな民主主義社会の実現を目指しており、まさに「アーカイブズ研究センター」設置の方向と軌を一にしたものといえる。

4. アーカイブズ・カレッジ

と史料保存・整理

大学共同利用機関は、独立法人化により、これまで以上に研究機能の比重を高め、国際的、学際的な先端的研究拠点の役割を果たし、その成果を積極的に発信することが求められている。中期目標、中期計画に従って研究を進め、評価を受ける競争的な研究開発環境のもとに置かれる。研究を中核にして、業務を再編成することが求められ、史料館はアーカイブズ学の先端的研究拠点としての役割を担い、その研究の深化をめざすようになるという。

このような先端的研究については異論がないが、同時に史料館がこれまで進めてきたアーカイブズ・カレッジの役割、それを継続する意義は重要と思う。史料館は、1952年（昭和27）に近世史料取扱講習会を開催して以来、史料整理・保存の中核的人材の育成にあたってきた。1988年にはそれを史料管理学研修会と大

大きく改め、さらに2002年（平成14）にはアーカイブズ・カレッジに改変し、いわゆるアーキビスト養成の基礎的役割を果たしてきた。近年の内容は、史料館での長期コース8週間、外部機関に出張した短期コース2週間。昨年の受講生は、長期コースが44名、短期コースが32名におよんでいる。

このアーカイブズ・カレッジについては、かねてから大学あるいは大学院と連携・協力した教育が提唱されており、史料館側はその実現に向けた第一歩を形作っていた。すなわちアーカイブズ・カレッジの講義、演習、実習を6科目に編成。各科目を90分の授業の15回分として、大学院における授業1科目2単位と同等にしている。アーカイブズ・カレッジ全体では6科目12単位となり、既存の大学院において関連科目である歴史学、行政学、経営学などの12単位分を履修することができれば、アーカイブズ修士課程となることを可能にしたのである。このアーカイブズ・カレッジの講義・演習については、各大学院でのカリキュラムをどのように結び付けるかの課題が残されている。修士論文の研究指導をいかに行うか、資格をどのように与えるのかなどの問題がある。それにしても本格的なアーキビスト養成に向けて大きな前進をはかっていることは間違いない。このような制度も、各大学院との連携、協力体制の確立、とりわけ時間をかけてそれを定着させていくことが重要で、アーカイブズ・カレッジのさらなる発展が望まれる。

また、アーカイブズ学に関しては、近現代の民間私文書に関するアーカイブズ学の未確立、それにとまなう近現代民間史料の保存・整理の困難が無視できな

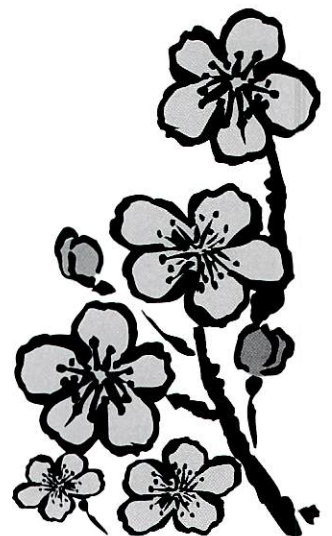
い。その一因には、日本の公文書館法が公文書を主体に考え、新たな民間の私文書の保存・整理に消極的なことが存在するように思われる。公文書館の整理・保存の中心が公文書であったとしても、アーカイブズ学は公文書だけを対象にしているのではない。私文書とりわけ民間の近現代文書の散逸、廃棄に関する現実の課題は少なくない。史料館の近世史料取扱講習会以来の修了者の多くは、全国の文書館や資料館、市史編纂室などに勤務し、膨大な民間の私文書の整理・保存に直面している。近現代の私文書をも含めたアーカイブズ学研究、そしてその充実・発展への期待は大きい。史料館のアーカイブズ研究が、近世庶民史料収集以来の同館の蓄積を継承し、民間私文書を含めたアーカイブズ研究の拠点となり、各地の公立文書館あるいは民間の文書館、資料館の活動の基礎的な役割を果たすことが望まれる。史料館の提唱する「アーカイブズ研究センター」設置が期待されているゆえんである。

5. 「アーカイブズ研究センター」に向けて

現在の国文学研究資料館は、文献資料部、研究情報部、整理閲覧部、史料館から構成されているが、本年4月から文学資源研究系、文学形成研究系、複合領域研究系、アーカイブズ研究系に改め、研究体制の強化が企図される。アーカイブズ研究系は、古文書から電子記録までの記録史料について、資源・管理システムに関する総合研究を行い、アーカイブズ資源としての活用方法を明らかにするという。もっとも、事業部門については、国文学部門と歴史史料部門が個別に実施してきた事業・業務の集約、一元化を図

り、事業の有機的連携を推進するために情報事業センター（仮称）を設置することが計画されている。

このような改組が、前述のような歴史学会をはじめとする諸機関、諸団体の期待とどのような関係にあるのかは判然としない。史料館としては、国文学とアーカイブズ学の学問基盤の相違から、それぞれの独自性を維持しながら、学際的に連携出来ることは一緒にする方向を検討しているようだ。歴史研究者はもとよりさまざまな学問分野あるいは文書館、資料館関係者の史料館への期待は大きい。そして史料館関係者のアーカイブズ学研究の推進、「アーカイブズ研究センター」実現への希求も強い。史料館がこれまで取り組んできたアーカイブズ学研究、データベースの公開、アーカイブズ・カレッジ、史料の整理・保存管理の充実を願い、「アーカイブズ研究センター」の実現を期待したい。



記録という情報の利用と発信

神立 孝一

「アーカイブズ研究の情報発信」というテーマで、本年度1年間、国文学研究資料館史料館で有意義に研究をさせていただきました。

今回取り組んだのは、「アーカイブズ研究」のなかでも、主に史料館が所蔵する図書・雑誌・刊行物の情報を把握・整理した上で、それをどのように発信するのか、という点に的を絞りました。これまで史料館では、所蔵史料に関する各種のデータベースが作成され、多くの研究者の利用に資してきたわけですが、史料の保存管理に関する研究蓄積についての情報は、発信されてこなかったと思われます。そこで今回は、史料館が設立されて以来、収集・保存・管理されてきた図書・雑誌・刊行物の情報をデータベース化し、広く公開していこうと考えたわけです。つまりある種の「情報資源」構築の作業ということができると思います。

そもそも「情報」とは、人が知りたいと願って、「情報資源」から何らかの手段によって抽出し獲得した諸々の事物に関する事柄、ということができるでしょう。そして、ここでいう「情報資源」とは、人が知りたいことを内包している諸々の事物、ということです。ですから、今回の作業はなるべく多くの方々に役立つ「情報資源」を提供することが、最大の目的になりました。

そこで大きな課題が生じてきます。これは、データベースを作成するには必

ず付きまとうものだと思いますが、知りたい情報へのアクセスをいかに容易にするのか、ということです。何か情報を得ようとする場合に、最低限の情報がなければ、なんともしようがありません。たとえば一冊の研究書を探索する場合に、タイトルの一部だとか著者名、あるいは出版社、出版年代など何らかの情報が必要でしょう。したがって、データベースを構築する側としては、そうしたわずかな情報によって、目的に合致するものへ到達する道筋を用意しなければなりません。それが、いわゆる「項目名」というような情報層の確定になるわけですね。この「項目名」がうまくできているデータベースは使い勝手が良いわけです。つまり、利用者が持っている情報が、いかなるものなのかを知ることといえるでしょう。この点については、図書館の関係者はより多くのことをご存じだと思います。また、研究者の方々のご意見も大いに参考になります。それらを含めて、なるべく単純でわかりやすいものということで、情報閲覧室の方々のご相談しながら、データベースを作成して参りました。

もう一つの問題があります。それは、スピードです。当然のことですが、大きなデータベースになればなるほどデータ量は増えていきます。そうすると、検索する時間が幾何級数的に増加していくことになるわけですね。むろん、アクセスしてくださる方々のパソコンの性能によ

っても、スピードは異なるわけですが、なんといってもデータを保存しているサーバーの能力に依存します。また、それを運用するためのソフトウェアも少なからぬ役割を担うことになるでしょう。データベースを作成する際に、なるべく時間と負担がかからず、利用するときストレスを感じない程度のスピードが維持できるもの。こうした、機器類の性能やソフトの問題も介在して参ります。いわば、費用対効果の問題ともいえるでしょう。こうした点について、種々議論を重ねて参りました。

その成果は、今後このデータベースを利用してくださる方々のご感想やご意見に委ねられるわけで、今や「まな板の上の鯉」状態といえるでしょう。

ところで、「情報資源」構築の作業ということに焦点を当てると、近世史料の中にもその痕跡が見いだせることに気づきました。たとえば、「雛形」文書の存在です。史料調査に参加させていただいた当初は、この「雛形」の意味がよくわからず、四苦八苦いたしました。せいぜい「代官所や役所が、^{じかた}地方の村々に対して命令した文書」程度の理解ではなかったかと思います。この考えが、いかに浅はかであるのか、ということに気づき始めたのは、記録管理という視点を学ばせていただいた時期からでした。いわゆる「雛形」文書は、ある一定の情報をある一定の規則に基づいて収集するための、定型文書といえるでしょう。この定型文書から見えてくるものは、それを書かせようとしている側、すなわち情報を収集しようとしている側の意図が、記載項目によって推測できるということです。

むろん、集められた情報は一つの塊^{かたまり}と

して、有意義に活用できるわけですが、それを集めようとする方法にも重要な情報が隠されているわけですね。それは、その情報をなぜ収集しなければならないのか、という情報です。その組織・機関が、一つの目的に対して必要と考えている情報とは何か、ということが必要項目から見えてくる。したがって、それをもう少し敷衍してみると、その組織・機関のある種の戦略すらも垣間見えてくる、ということになります。情報の収集が、情報の発信でもあるという典型例ではないかと思えます。情報の相互通行性のサンプルということもできるでしょう。「雛形」文書の意味は、もっと問われてよいのではないのでしょうか。

まだ実現してはいないのですが、一つの近世村落で作成された文書群のなかで、「雛形」だけを抽出し、年代順に並べてその様相を観察する、といった作業は魅力的に映ります。一つの組織・機関が、どのようにして運営されていったのかという、非常に重要な研究に、一役買うことができるのではないか、と思っています。

現代でも、現有文書といわれるものの中でもっとも活用されているのは、定型文書、それも様式の決められたものなのではないのでしょうか。それぞれ記さなければならない事柄があらかじめ決められていれば、その書類を作成する側も、それを管理する側も、ともに時間と作業量を最小にすることができます。こうした様式も、おそらく様々な事例に直面し、加筆訂正されてきたはずですので、それ自体が一つの歴史的産物、ということもできるでしょうが、それはいうまでもなく、一つの組織・機関にとって必要とさ

れる情報がいかなるものなのか。ある一つの行動・活動を実行するために必要な情報を、どのようなものと考えているのか、ということをお我々に伝えてくれることとなります。それとまさしく同じことなのでしょう。

こうして考えてくると、記録という行為は、情報を蓄積する側面とともに、それが利用されることによって、新たな情報が提供され積み上げられていく。そうした二重の性質というか働きのようなものを持っていることに気づかされます。

今回作成したデータベースにしても、ある種の記録を整理したものといえるでしょう。これまで保存・管理の必要性から積み重ねられてきた記録が、公開・共有という行為を通じて、重要な情報の発信源になったわけです。それはまた、利用されていくうちに、このデータ群の中でどのような情報をもっとも必要とされているものなのか、という新たな情報が積み重ねられていくわけですね。さながら、エンドレスの作業のようなもので、これはある意味で半永久的に継続されていくことになる。こうした面に、情報を研究対象とする面白さがあるのかもしれない。

私の専門領域は「経済史」ですが、最近はこの分野でも情報が、重要なテーマの一つとされてきております。「情報の経済史」というような呼称が使われています。その内容は、いわゆるメディアの発達史ともいえるもので、近世の段階では飛脚や瓦版、そして北前船の果たした役割などがとりあげられ、近代にいたる時期では通信や郵便制度、そして新聞や雑誌という出版システムの確立などが対象です。社会経済の中で、いかにしてコ

ミュニケーションネットワークが構築されていったのか、という点が中心的課題といっても良いでしょう。記録されたものを伝達するための基盤が、どのように整備されていったのか、ということが主眼のようです。

ところで、そうしたインフラといっても良いものの確立過程が明かされていく中で、この「情報の経済史」を逆にしたもの、すなわち「経済の情報史」という視点が浮かび上がってきます。伝達された情報の中で、経済の情報がどのように扱われてきたか。また、いかなる情報が経済に関わるものであったのか。そうしたことを考える領域ですね。「情報」というものの両面性を示すものとして、個人的には興味を持っている分野です。

話が少々ずれてしまいました。ともあれ今回構築したデータベースは、個別的なデータの整備等が若干残っているために、ネット上の公開にはまだ少々時間がかかるかもしれませんが、何らかのかたちで多くの方々のお役に立つことができれば、これにすぎたる喜びはありません。私自身としては、これを一つの契機として、記録あるいは情報に関して、いろいろと考えていこうと思っています。こうした機会を与えてくださった史料館の関係者の方々に、この場をお借りして心より感謝申し上げる次第です。

日本実業史博物館構想のもとに収集された産業経済資料の基礎的研究について

青木 睦

1962（昭和37）年に渋沢敬三氏より寄贈された「日本実業史博物館」準備室旧蔵資料に関する表記の研究を平成14年度より開始した。この研究は特定領域研究(A)『我が国の科学技術黎明期資料の体系化に関する調査・研究』の公募研究『日本実業史博物館構想のもとに収集された産業経済資料の基礎的研究』（特定研究(2)領域番号122, A06, 公募研究、研究代表者丑木幸男）を核として進めてきた。

【研究の概要】

本研究は、国文学研究資料館史料館が所蔵する、渋沢敬三が構想した「日本実業史博物館」のために収集した産業経済資料約25,000点を超えるコレクションについて、我が国の近代黎明期における産業経済の技術に関する多種のモノ資料を中心とするモノ情報と文献資料等さまざまな形態の資料を総合的に調査し、特定のコレクション意図を探求・分析する基礎的研究を実施することを目的とする。

渋沢敬三が構想した日本実業史博物館計画の経過は以下の通りである。1886（明治19）年に設立された渋沢青淵記念財団竜門社は、渋沢栄一が1931（昭和6）年11月に死去した後、遺言によって渋沢栄一郎の寄贈を受け、1937（昭和12）年5月に旧渋沢栄一郎の利用に関する委員会を設置し、渋沢子爵家を栄一より継承した嫡孫の渋沢敬三（当時の財団竜門社の評議員）ら9名に委員を委嘱する。同年

7月15日に財団の理事会・評議員会において、「渋沢青淵翁記念実業博物館」の建設が決議される。この決議された計画案は、渋沢敬三の提案をベースにしたものであり、渋沢史料館が所蔵する1937（昭和12）年執筆の「一つの提案」と題する渋沢敬三の草稿である。便箋26枚に、博物館の設立目的・組織・展示構成・建設規模・予算・資料収集方法・展示原則・展示案が認められている。やがて博物館計画は、この「一つの提案」におおむね沿って進められる。

渋沢敬三は、この「一つの提案」のなかで、「近世経済史博物館」という名称を使用しながら博物館設立構想し、「渋沢青淵翁記念室」「近世経済史展覧室」「肖像室」の設置を予定した。特に、江戸時代に焦点を当てた「近世経済史展覧室」を重視し、江戸時代の文化・文政期から明治期の日本を「経済史上最も画期的変化ノアリシ」時代として強調し、当該期の経済変遷や発展過程を具体的に表す資料の収集に取り組む指針を示している。

具体的にどのような構想で収集準備を進めていたかの内容が「一つの提案」の中の「展観予想」により窺うことができる。その項目を示すと、(1)原始産業①農業②林業③牧畜④水産⑤鉱産、(2)基礎産業①軽工業（製糸・製紙等）②化学工業（肥料・醸造等）③重工業（製鉄・造船）④建築工業、(3)補助産業①電気事業②運

搬業:陸上運輸③商業:銀行・金融業④印刷業・広告業・出版業、(4)上記以外の実物・写真・模型①度量衡器②保管器具（千両箱・金庫等）③計算機④文房具⑤帳簿類⑥切手類⑦貨幣・藩札⑧広告⑨各種生業模型⑩維新前店舗様式模型⑪維新後の店舗様式⑫服飾様式各種⑬写真によりて示すべき各種建造物及情景⑭動力使用形態の変遷⑮通信郵便の変遷、(5)図表①一般:年表的のもの②財政③土地④人口表⑤職業別人口及戸数⑥資本⑦労働⑧生産高発展表⑨物価:主要物価及指数⑩貿易⑪株価⑫貨幣流通高⑬為替相場⑭公社債高⑮其他商業及交通等各種統計又は図表であり、5部門に分かれている。

1939（昭和14）年5月13日、渋沢栄一誕生百周年祭の一環としての「渋沢青淵翁記念実業博物館」地鎮祭と前後して、「一つの提案」をコレクション形成の基本とした資料収集が本格化する。資料収集は、土屋喬雄・樋畑雪湖・樋畑武雄、遠藤武（元東京帝室博物館）等とともに、甲州文庫功力亀内、粹古堂伊藤敬次郎、うさぎや書店、木内書店が収集活動にあたった。その収集経過と記録（収集物名・収集地・購入価格・購入年月等）は、資料整理カードを集積した「昭和14年11月 経済博物館列品分類カード」（史料館蔵、データベース作成済）によって詳細を知ることができる。この資料整理カードの分類をもとにした昭和17（1942）年の収集物の実態を示す「蒐集セル図葉・

書籍・物品類概要」(渋沢史料館蔵)においては、(1)図葉では絵画・地図・統計・雑、(2)書籍では風俗・産業・経済・雑、(3)物品では農業・鉱工業・商業・交通・金融・度量衡・写真・服飾・雑とあり、形態ごとに大別して3部門、さらに各部門を主題別に細分化している。

博物館建設は、戦時経済統制が強まったことで竣工には至らなかった。その後も「日本実業史博物館」の名称でもって、設立に向けた資料の収集・展示・収蔵のための施設の設置場所の模索が続けられるが、1951(昭和26)年に現在の国文学研究資料館史料館に寄託、1962(昭和37)年に寄贈されて今日に至っている。

このコレクション資料の一部は、1940(昭和15)年「紀元二千六百年記念明治大正昭和経済文化展覧会」において東京(日本橋三越)・大阪・名古屋・大津、海を渡り京城(ソウル)で展示された。展示品中の錦絵や両替店風景(文中写真)の道具類は、ほとんど史料館収蔵資料と特定できるものである。この展示会は、東洋経済新報社の創立満45年を記念して開催された。博物館設立が最終的に頓挫したため、博物館コレクションが唯一まとまって多くの人々のために展示された機会となった。この展覧会の写真帳(整理を終え、3月より公開予定)は、会場平面図から展示ブースごとに撮影され、日本実業史博物館が何を求め、何を目標したか、唯一残された展示表現となっている。コレクション形成過程を明らかにする、大変貴重な手がかりとなる画像記録である。

このようなコレクションの意図を解明するため、先に示した展覧会写真帳・図録、整理用カードや博物館準備室の収集

日誌および領収書・登録台帳の分析と残存資料との照合等を行い、アーカイブズ学的手法による検討に着手した。収集日誌は1943~45年の3年間分だけであり、収集活動の全容を窺えるものではないが、日本実業史博物館設立準備室がどのような目的と基準で資料収集を行い、どのような過程で集積されていったのかが具体的にわかる点で貴重な史料である。

これらの成果を資料目録情報の簡易データベースとして構築し、さらに画像データベース(絵画・写真・器物資料)を作成し、公開準備作業を進めている。このデータベースの公開により、資料自体の情報を提供できるとともに、ビジュアルな情報提供の基盤を整備し、成果の共有化と普及に努めていく。

[今後の研究について]

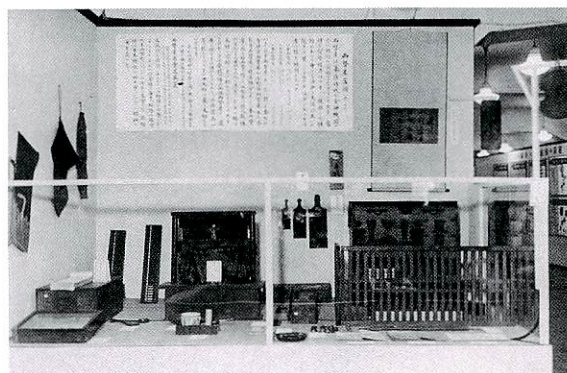
現在まで、日本実業史博物館コレクションの形成に関する研究とその構造(内容)に関する研究をアーカイブズの観点で検討を加え、コレクションの内、絵画・写真・産業経済資料の画像を含めたデータベース化等を行ってきた。また、全資料の段階的な保存管理計画を立案し、概要的状态調査と簡易な保存措置を

実施してきた。

昭和初期の段階で収集された日本実業史博物館準備室旧蔵のモノ資料は、そのコレクションに含まれる書籍や記録史料などの文献資料と照合することにより、渋沢敬三の構想が解明されるだけでなく、我が国の産業経済や技術に対する考え方や技術体系、社会的な受容の仕方などを検討する素材を提供している。

なお、日本実業史博物館コレクションは、産業技術等に関するモノ資料および絵画・写真・古文書・文献類などさまざまな形態の資料を複合的に構成した展示イメージを持った構想として収集されている。そのため形態を重視した検討では、実業史博物館の目指した方向性を見失う可能性が高い。したがって多様な資料を含む日本実業史博物館コレクションの全体像を把握するためには、さまざまな分野の研究者との共同研究が望まれる。

[参考文献] 渋沢史料館編『日本実業史博物館をつくりたい-渋沢敬三の構想と残された蒐集品』(企画展2001年10月図録)、五十嵐卓「渋沢敬三が描いた日本実業史博物館-その設立目的を中心に-」(『史料館報』No.78、2003年3月)



1940(昭和15)年「紀元二千六百年記念明治大正昭和経済文化展覧会 写真帳」の「両替屋店頭」展覧風景。表紙写真の天秤と同種の展示である。

鈴木莊六関係史料の紹介—近現代個人史料の受け入れと史料館の立場—

加藤 聖文

鈴木莊六関係史料の受け入れ経緯

史料館では今年度、ご遺族より鈴木莊六関係史料の寄贈を受けた。鈴木莊六(1865~1940年)については、近現代史の研究者以外では余り知られていないが、大正末期から昭和初期にかけての陸軍参謀総長であり、退任後は在郷軍人会会長、枢密顧問官を歴任した人物である。特に、参謀総長時代は田中義一内閣が倒れる原因となった張作霖爆殺事件が起きており、この時期の陸軍の動きを知るうえで鈴木六の存在は極めて重要である。

今回寄贈を受けた史料は、鈴木莊六の死後、そのまま長男重雄氏(陸軍中佐)が引き継いだのを経て、都内在住の重雄氏の長女の手許で保管されていたものである。ただし、もともとあった史料がそのまま完全に残されたのではなく、一部は戦後の混乱期に散逸または消失したと考えられる。

2001年秋、史料の有無について問い合わせをした筆者に対して、遺族より物置のなかから史料が出てきたとの連絡があり、早速調査を行った。その時点では活字化された自叙伝「莊六一代記」(出生から1937年在郷軍人会会長を辞めるまで)・日記(1909年の欧州視察中に記した「巡欧日記(第一)」・「巡欧日記(第二)」・「巡欧日記(三)」・「(巡欧中ニ於ケル)備考(一)」・「(巡欧中ニ於ケル)備考(二)」、参謀本部第一部作戦課長時代に記した「明治四十三年六月十

四日ヨリ七月 日ニ至ル 北関旅行記」、騎兵第三旅団長時代に記した「日誌(I)自大正三年八月至大正四年七月」・「日誌(II)自大正四年八月至」、第五師団長時代に記した「西比利亞日記I 自大正八年八月十三日至大正九年二月五日」・「西比利亞日記II 自大正九年二月六日至大正九年七月十四日」・「西比利亞日記III 自大正九年七月十五日至同」の11冊)・書類(「大井陸軍大将千坂海軍中将、鈴木在郷軍人会長会見要旨筆記」など)・辞令類・写真(日露戦争《第二軍参謀》およびシベリア出兵《広島第五師団長》当時のものなど)・手紙・肖像画があった。書類と辞令類を取めた木箱(2箱)には、「自叙伝草稿」との墨書があったが、自叙伝の原本は見つからなかった。

この時点において、史料の散逸と破壊を防ぐために専門の保存機関への寄贈の話が出、史料群を崩さずに物品類も含めて一括とすること、多くの利用者に活用される機関であること、といったご遺族の意向を踏まえ、2002年11月に史料館による受け入れを検討し、他の適切な機関の有無を調査した結果、翌年3月に正式に史料館が引き受けることに決まった。

その後、2003年3月後半になり、家屋の取り壊しのために屋内の整理をしていたところ、これまで調査を行った史料群とは別の場所から自叙伝の原本が見つかったとの連絡があり、4月13日に筆者が

現地で確認した。またその際、戦後の一時期に第三者へ渡りその後返却された文書数点も見つかり、現在確認しうる鈴木莊六関係の史料全てが揃った。

史料の大半は家族間の手紙と写真が占め、その他に若干の文書と遺品類で構成される。このうち遺品類は、肖像画、掛け軸、勲章である。また、この他に長男重雄氏の史料(写真と家族間の手紙が大半)も残されていた。

史料館への寄贈は原則的にこれら全てとなったが、肖像画と掛け軸、勲章のうち勲一等旭日大綬章、長男重雄氏関係の史料(写真がほとんど)については、ご遺族の意向によりそのまま手許に残すことになった。

その後、史料を11月8日に史料館へ搬入し、12月より整理に取りかかり、2004年1月に整理を完了し、あわせて2月末までに仮目録を作成した。この時点での総点数は809点であった。この後、正式な寄贈手続きと公開に向けての準備(虫害調査、整理閲覧体制の確立)を経て新年度には公開する予定である。

近現代個人史料の受け入れについて

このようにして、鈴木莊六関係史料は史料館が受け入れることになったが、史料にとってより良い選択があれば史料館以外の機関を選ぶこともありえた。史料館では1966年以降、史料はあくまでもそれと関わりのある現地で保存されるべき

であるとの立場からマイクロフィルムの収集に切り替え、現物史料の受け入れはほとんど行っていなかったのである。したがって、史料は都内在住のご遺族のもとにあったが、今回も関連する地方の機関で受け入れが可能かどうかを一応確認する必要があった。

鈴木荘六に関しては、その出身地が新潟県三条市であったことから、新潟県もしくは三条市への寄贈が考えられた。しかし、職業軍人である鈴木が生涯に関わった土地は、師団長として赴任した広島や大阪も挙げられるし、何といても最も重要な活動舞台は東京であった。実際に史料の中身もある特定の地方に関連するものはほとんどなかった。

このように、ある特定の地方との関わりだけで生涯を終えることがなく、中央との繋がりが深い近代以降の職業軍人や中央省庁の官僚、政治家、文化人といった人々の史料については、地方の機関で所蔵された場合、その土地に関連する史料も少ないために利用する人も少ないまま死蔵される恐れがある。また、予算が限られているために保存環境などが不十分、または昨今の財政事情から廃止も予想される機関であった場合、史料をむしろ破壊することに繋がりがかねない。したがって、多くの利用者が見込まれ、保存環境もある程度整った在京の機関が引き受けることが一つの有効な選択肢として考えられるのである。このような理由から、地方ではなく在京の機関で受け入れ先を探すことになった。

つぎに、このような史料が持つ地方性の濃淡の他に、史料が文書だけではなく、物品類も含まれていることも大きな問題であった。

史料群そのものを尊重する場合、その構成を崩すことは避けなければならない。史料は文書史料だけで成り立つものではない。特に、近現代の個人史料になるとその傾向は一層顕著になる。個人史料は、日記や手紙、書類といった文書以外に写真や図書類、さらには衣服や装飾品など身の回りの品々といった雑多なもので構成され、それが一つの史料群となっている。個人の辿った歩みや思想を伺い知ることができるのは何も文書だけではないのである。しかし、現状では文書史料のみが重視されがちとなり、物品類などは調査収集の対象とすらならなかった結果、本来は一体となっていた史料群がバラバラとなるケースが実に多い。実際に物品類まで含めて受け入れている機関は非常に少なく、在京機関においてはよりその傾向が強いのである。例えば、鈴木荘六と同じ職業軍人であった本庄繁の史料の内、文書史料は防衛庁防衛研究所図書館が所蔵し、遺品類は靖国神社遊就館が所蔵している。このケースは、分散先が明らかになっている点でまだ恵まれている方であり、多くは文書史料はあっても、物品類は所在不明なケースがほとんどなのである。

ちなみに、岡山県賀陽町の岡崎嘉平太記念館は日記や蔵書に止まらず、使っていた机、さらには歯ブラシに至るまで故人に関わるものをほぼ完璧に収集している極めて稀なケースとして特筆すべき機関である。

筆者は、その機関にとって必要な史料だけを受け入れるのではなく、可能な限り個人に関わる史料は一体として保存すべきであり、利用者（何も研究者だけではない）が自分の視覚・臭覚・触覚一も

のによっては聴覚も一によって史料に接することで始めて史料も息吹を与えられるのだと考える。したがって、所蔵機関は文書館の機能と博物館の機能を併せ持った機関でなければならず、文書類しか受け入れられない機関は寄贈先にはなりえない。また、博物館のように展示物とするのではなく、利用者が手にとって実感できる閲覧機能が完備した機関がふさわしい。さらに、受け入れから整理、仮目録の作成を経て一般への公開ができる限り短期間でできることも重要である。

このような様々な理由を考慮した結果、物品類も含まれる日本実業史博物館設立準備室旧蔵資料を受け入れた前例がある史料館が引き受けるべきであるとの結論に達した。これは、これまで史料館がとってきた立場から一步踏み出したものであり、個人史料の保存機関として実験的な試みでもある。しかし、現代において行き場もなく彷徨っている近現代の個人史料は実に多く、今何らかの解決方法を示す必要に迫られているのではないだろうか。史料館としても一つの具体的な行動を起こすことで、現状の改善に少しでも役立ちたいと考えている。

松江市三谷家文書第2回調査報告

安藤 正人

三谷家は『史料館報』第78号(2003年3月)の第1回調査報告に記したように、松江藩松平家初代以来同藩の家老をつとめた家で、多数の近世・近代文書を所蔵している。昨年度、三谷家と松江市の依頼により、松江市教育委員会との共同調査のかたちで第1回調査を実施したが、今年度も同じかたちで第2回の調査を行った。日時は2003(平成15年)10月6日から10月10日までの5日間、場所は松江市の三谷健司氏宅である。参加者は、史料館から高橋実、青木陸、加藤聖文、安藤正人の4名、松江市教育委員会から岡崎雄二郎、吉岡弘行の2名、鳥根県立図書館から内田文恵、北村久美子、椋田美香、飯田美奈子、寺本和子、野津薫の6名、鳥根県総務課から内田てるこ、錦織希衣の2名、松江市郷土館から新庄正典、他に調査員として松本美和子、岡本久美子、大国由美子(以上一般)、松原洋子、江角知紀、築谷具成、(以上鳥根大学学生)の6名が加わった(敬称略)。

調査はいわゆる「段階的調査」の方法をとり、第1段階＝初期調査(全体調査)、第2段階＝本格調査(内容調査)、第3段階＝展開調査(永続管理)、という順序で進めることにしている。調査対象には、文書や絵図・地図類はもとより、写真アルバムや書籍、一部の軸物も含めた。

第1段階の作業は、

- ①保存現状記録(蔵内での計測、撮影、スケッチ)

- ②文書箱等の蔵出し
③文書箱等の現状記録(計測、撮影、スケッチ)
④文書箱等ごとの概要調査(撮影、スケッチ、文書群概要記述)
⑤応急保存処置
⑥再収納

であるが、①の蔵内における保存現状記録はすでに昨年度で終わり、②～⑥の作業もほぼ8割方実施していたので、今回の第2回調査で、第1段階の作業はほぼ完了させることができた。さらに若干の時間的余裕があったため、一部については試験的に第2段階の内容調査を行った。

全体調査で所在を確認し、現状記録と概要調査を終えた三谷家の史料群(筆筒、文書箱などのまとまり)は、合計95件になった。内訳は、今回の調査以前に蔵から持ち出され別置されていたもの1件、蔵2階74件、蔵1階20件である。時代範囲は、近世中期からごく近年のものまでであるが、内容的には家老職に関わる江戸期の家文書を中心に、当主・家族の個人文書、書簡、ノート、書籍など多様である。松江藩の藩庁文書と見られるものはごく少数しかない。

昨年度の第1回調査報告では、注目される点のひとつとして、当主の職務日記抄録と見られる「御用頭書」が、専用の文書箱に納められ、まとめて残存していることを記したが、今回の第2回調査

で数量的にもっともまとまっていたのは、慳貪蓋付き木箱に入った典籍類であった。『日本書紀』『四書五経』などの史書が中心であったが、蓋の貼り札に記された書名目録と内容物とが一致しない場合がまま見られた。

来年度以降の調査については詳細は未定だが、引き続き松江市教育委員会と協力し、文書1点ごとの内容調査を中心とする第2段階の作業に本格的に取り組みたいと考えている。

なお、調査期間中に新聞2社(朝日、山陰中央)とテレビ(NHK)の取材・報道があった。また10月9日夜に、松江市内で三谷健司氏と松平家当主松平直壽氏ご夫妻を迎えて「三谷家文書調査報告会」が開催され(主催は「松江古文書の会」)、安藤が調査作業風景や文書の写真を交えながら「松江三谷家文書初期調査(全体調査)概要報告」と題して話をした。この報告会は「松平直壽氏を囲む会」に先だって行われ、地元の方々が数多く参加した。



書評 国文学研究資料館史料館編 『アーカイブズの科学』

東京経済大学経営学部教授 石井 寛治

本書は、国文学研究資料館史料館の館員が館外の研究者と共同で1996年度から2000年度まで実施した特定研究「記録史料の情報資源化と史料管理学の体系化に関する研究」の成果の一部であり、総勢40名のその道の錚々たる専門家が、海外の進んだ研究動向を積極的に吸収しつつ日本におけるアーカイブズ学の体系化を試みた野心的な試みである。アーカイブズ学については全くの素人にすぎない評者にとっては、専門的・内在的な論評は到底不可能なので、アーカイブズを利用するひとりの日本近代史研究者としての読後感を述べることで書評の責を塞がせていただきたい。

まず、本書の全体の構成を示そう。「記録史料と文書館」と題する上巻には、さまざまな時代において記録がどのように生み出され、記録史料として保存・整理されるかのライフサイクルを扱った「情報とアーカイブズ」と、記録史料の保存利用施設である文書館とその専門職員であるアーキビストについて論じた「文書館とアーキビスト」が収録されており、アーカイブズ学のいわば基礎理論が展開されている。これに対して、「記録史料の管理」と題する下巻は、アーカイブズ学のいわば実践理論に当たる諸論文が収録されており、近世・近代日本の各種組織体が生み出す史料群の構造をどのように把握すべきかを論じた「日本のアーカイブズの構造」と、最近重要性を

高めつつある電子文書まで含むさまざまな記録史料を文書館がいかに保存し、管理すべきかを仔細に論じた「アーカイバル・コントロール」、および、記録史料の物理的保存の技術と方法を論じた「アーカイブズの保存と修復」から構成されている。

本書を読み、日本のアーカイブズ学が、ここ10数年の間に劇的な発展を遂げたことを知って驚きの念を禁じえなかった。実は、評者も1970年代に群馬県桐生市の織物買継商書上家文書や三重県津市の織物問屋川喜田家文書の簡単な目録を作成したことがあるが、いずれも伝統的な内容別目録であった。また、東京大学経済学部図書館文書室所蔵の浅田家文書の目録作りに関わったときは、専門の作成担当者を置き、浅田家文書研究会に集った近世・近代史家の協力を仰ぎつつも10年以上の歳月を要して漸く1992年に仮目録を完成したが、本書所収の富善一敏「近世地方文書の史料群構造」が指摘するとおり、これも内容別分類に基づくもので、史料発生母体の分析を踏まえた史料群の階層的秩序を再構成する方法に立っておらず、富善氏によって改めて基本目録の作成が進められつつある。さらに、評者は、1993年から今日まで続いている大阪府貝塚市の米穀肥料商廣海家文書の目録作りにも参加したが、そこでは、史料の保存状態を丁寧に記録する現状記録調査法の厳格な実行を体験し、新しい目録作

りのあり方とはこういうものかと驚きをもって学ぶことができた。本書によると、史料整理と目録作成の新しい方法が提唱されたのは1980年代半ばであり、定着したのは史料館においても1990年代のことであるから、評者のような体験は当然のことかも知れない。

こうしたアーカイブズ学の発展が威力を発揮しているのは、日本では主として近世史料の保存と整理においてであり、近代史料に関しては、地方の文書館が比較的活発かつ順調な活動を行っているとはいえ、中央の国立公文書館その他の状況は国際的な水準からするとお寒い限りのようである。この点は、本書でも吉田裕「軍事関係史料の戦後史」や吉見義明「戦争の記憶、戦争の記録」が具体的に究明しているが、なぜそうなのかを国立公文書館や外交史料館あるいは防衛研究所の関係者に何らかの形で論じてもらうことは不可能だったのであろうか。2001年施行の情報公開法が、過剰なまでの非開示規定の適用によって利用者の文書へのアクセスを阻止していることは、今や市民やジャーナリズムあるいは研究者にとって深刻な現実となっている。評者の知っている事例としては、日本銀行が折角努力して開設した歴史文書を中心とするアーカイブズが、情報公開法の適用を受けるようになったとたんに、歴史文書も現用文書並にいちいち原局に公開の許可を得なければならなくなり、公開の効率と水準が格段に低下した。さらに、吉田裕前掲論文が指摘するように情報公開法の非開示規定が各種文書館の史料公開にまで悪影響を及ぼしているとなれば、事態はますます深刻だと言わねばならない。こうした問題点は、石原一則「記録

史料管理政策論」や渡辺佳子「情報公開制度と公文書館制度」においても一応指摘されているが、中央官庁文書のライフサイクルの無残な現状とその克服策をもっと強調してほしかった。

問題は保存文書の公開だけにあるのではない。公文書館の側に文書移管の選別権がないため、公文書館の館員による懸命の努力にもかかわらず、歴史的価値の高い文書が移管されないまま最終的には廃棄されることがしばしばあると聞く。とりわけ最近の中央省庁の再編にさいしては、それまで保存されてきた貴重な文書が大量に廃棄されたようであり、たまたま社会経済史学会の代表理事をしていた評者は、2001年10月に諸学会の代表者とともに財務省や金融庁その他を訪ねて、文書の長期保存を訴えたが、どれだけ効果があったか心許ない。情報公開法のそうした欠陥をできるだけ早く是正する必要がある。

法律改正のためには、世論を喚起して政治の世界に働きかける必要があることは言うまでもない。しかし、日本のばあい、それが容易でないことは、文書館関係者の方々には骨身に沁みて感じておられることと思う。アーカイブズの「科学」としてなすべきことは、なぜ日本における史料保存と公開が、欧米先進諸国はもとより発展途上諸国と較べても遅れたままなのかという理由を歴史的・構造的により立ち入って解明することであろう。もちろん本書においても、この点についての検討はそれなりに試みられている。例えば、保立道久「情報と記憶」と大藤修「近世の社会・組織体と記録」は、中世後期から始まる文書主義が近世においては一層徹底し、そうした風潮は今日に

おいても濃厚に残っていると指摘する一方で、近代日本国家は博物館を作りながら文書館の役割を無視したところに特質があると述べている。そのとおりだと思うが、では、社会の隅々にまで浸透した文書重視の伝統と、その保存・公開を否定する文書軽視の風潮とは、如何にして両立しているのであろうか。安藤正人「アーカイブズ学の地平」が引用するように、「アーカイブズ活動が民主主義の確立のために不可欠なものである」という共通理解は、世界ではすでに不動のものになっている」ことが事実だとすれば、日本はそうした「世界」一般には属しない例外的な位置にあるというのが、取り敢えずの解答であろうが、そうした指摘だけでは、文書重視と文書軽視の両立のメカニズムを十分に解き明かしたことはならないだろう。

本書の渡辺浩一「文書と記憶の比較史」が興味深い事例をあげて指摘するように、日本の文書主義がイギリスのばあいと逆に、近代に向かって文書の神格化をますます強めて行ったのだとすれば、事実よりも文書の方が大切だという風潮を生む結果、秘密主義に立つ政治支配者たちが、民衆に隠したい事実があれば関係文書を平然と廃棄・隠匿し、それによって事実そのものも抹殺できると考えたのは当然のなりゆきだと思う。文書主義が、もともと支配の手段としての文書の使用を意味するのであれば、そこには文書の重視と軽視の契機がともに含まれていたと見ることができよう。そうだとすれば、なぜ近代日本になっても、客観的な事実よりも人間の作った文書の方が重視されるのかということが改めて明らかにされる必要があるだろう。評者には到底そのよう

な難問を解き明かす力はないが、客観的な事実が重視されるような社会の基礎には、個々の人間の行動を超えた超越的な神や普遍的な原理が存在するという共通の観念が広がっているように思われる。その点からすれば、徹底的に世俗化された日本近世社会の伝統の上に慌しく構築された日本近代社会にはもともと超越的・普遍的な原理が欠如していた。明治憲法を作った伊藤博文は西洋諸国においてキリスト教が演じた「機軸」の役割を「皇室」に求めたが、どんなに形を取り繕っても所詮は人間からなる「皇室」である以上、そこに超越的・普遍的価値を求めるのは不可能なことであった。日本近代社会は、そうした普遍的原理を欠く社会だったからこそ、史実は人間の作為によってどのようにも再構成できるのだという人間にあるまじき尊大な観念がはびこることになったのではあるまいか。そうした観念は、保坂裕興「アーカイブズと文化情報」が述べるような、保存・整理・公開された記録史料の批判的分析を通じて、できる限り〈過去の事実〉に辿り着こうと努める歴史学やアーカイブズの活動とは真っ向から対立するものであり、その意義を否定するものに他ならない。

以上、本書に収録された諸論文に刺激されたあまり、話が随分と広がってしまったが、今日の日本のアーカイブズ関係者が直面している状況は、きわめて根深い歴史的事情に基づくものであり、その病根をしっかりと把握して対処しなければなかなか改革できないこと、しかし、逆に見ると、そうした対処を通じて情報の徹底した保存と公開が進めば、日本社会のあり方そのものが大きく変わるに違いないことを強調して結びとしたい。

2003年度（第49回）アーカイブズ・カレッジ修了論文一覧

ー長期コースー

東京会場：国文学研究資料館

菅原 幸子 仕事と女性の未来館

出所原則の崩れた所蔵史料の整理と復元の
試みー女性と仕事の未来館所蔵史料を例に
してー

本多 康二 本渡市立天草アーカイブズ
本渡市役所の公文書作成の歴史と構造につ
いて

倉田 綾子 神奈川大学大学院
神奈川県立公文書館における民間資料取り
扱いの実態と課題

山本真生子 国立国会図書館
政党史料の収集・保存について

板垣 貴志 神奈川大学大学院
板垣家文書の史料学的分析

樋口 朗子 津田梅子資料室
「ジェンダー」概念を取り入れた、大学史
資料収集の意義と可能性ー『津田塾大学
100年史』編纂の経験からー

数野 文明 広島県立文書館
原爆とアーカイブズ

三田 芳美 学習院大学大学院
文書館における展示についての一考察

氷室 史子 お茶の水女子大学大学院
巨匠伊達家に関する史料の伝来と現状

中村 孝典 小樽商科大学百年史編纂室
小樽商科大学百年史編纂室の活動およびそ
の課題ー小規模組織アーカイブズの一例ー

宮崎 裕子 九州大学大学院
中古文学資料のインターネット上における
公開方法

小田 晶子 鹿島建設（株）
建設業の資料管理ー社史編纂のためだけ
ではない永続的資料管理を目指してー

刑部 芳則 中央大学大学院
近代日本官吏の史料群の保存と公開について

鈴木 美沙 中央大学大学院
史料保存施設としてのクラーク栃木県の事例
を中心にー

小舟奈央美 中央大学大学院
記録史料の保存管理についてー埼玉の博物
館と文書館ー

石澤 舞 中央大学大学院
地域史料の保存・公開に関する一考察ー福
島県歴史資料館を中心にー

山本 英貴 中央大学大学院
幕府大目付の職務と情報管理
宮前 功 駒澤大学大学院

学生主体による史料調査ー駒澤大学戦国史
研究会の調査を事例としてー

望月 雄士 一橋大学大学院
ギリシヤにおけるアルケイオン制度について

横山 静 日本電算企画(株)
古・公文書目録電子データ化における入力
文字コードの数と「外字」作成の在り方等
について

諫山禎一郎 日本聖公会管区事務所
日本聖公会の歴史資料の分類、整理に関す
る一考察

池田 春美 日本大学
秋田県における近代文学関係資料保存のあ
り方について

土屋 雅人 千葉大学大学院
地域における旧役場文書の管理と認識ー睦
沢町立歴史民俗資料館所蔵旧役場文書を事
例としてー

藤方 博之 千葉大学大学院
八潮市立資料館の文書館機能ー開館後14年
を経てー

重田 香澄 お茶の水女子大学大学院
平安期の日記における既存の情報の収集と
管理についてー『小右記』を事例にー

高垣 亜矢 お茶の水女子大学大学院
福俵区有文書の構造分析と現状記録
渡部 亜希 お茶の水女子大学大学院

絵画史料の構造分析と公開ー『團圓珍聞』
における小林清親の諷刺画を中心にー

芹澤 良子 お茶の水女子大学大学院
台湾総督府文書の生成過程に関する考察ー
記録史料学における公文書と私文書ー

ー短期コースー

大分会場：大分県立図書館

宮内 教男 茨城県立歴史館
史料の修復保存・整理公開をめぐる現状と
課題ー一橋徳川家文書を中心にー

植田 知明 農林水産政策研究所
農林水産政策研究所における史料の収集及
びその保存について

佐藤 香代 大分県立先哲史料館
記録史料保存の担い手を育てるー学校教育
活動との連携についてー

村上 博秋 大分県立先哲史料館
大分県記録史料調査第2期事業の現実的
課題

大内 瑞穂 三重町立図書館
三重町立図書館における史料目録作成の現
状と課題

氏原 和彦 高知市立自由民権記念館
高知市立自由民権記念館における収蔵資料
の整理について

水上 妙子 佛教大学大学院
児童養護施設博愛社における史料整理につ
いて

元村 智明 金城大学
社会福祉におけるアーカイブズの問題ー岡
山孤児院と石川成院の事例を通じてー

天野奈緒也 愛媛県立図書館
県立公文書館設置に向けて愛媛県立図書館
が取り組むべき課題

副島 邦弘 福岡県立図書館
福岡県立図書館における郷土資料（文書）
調査について

井上 明夫 相模原市役所・市史編さん室
公文書の評価・選別に当たって

石原 佳樹 三重県生活部・県史編さんグループ
三重県一公文書館未設置県一における公文書整理保存業務の現状と諸問題

酒本 智雄 日本電算企画(株)
利用し易いデジタルアーカイブの実現にむけて

伊藤 成孝 秋田県立図書館
秋田県立図書館古文書班所蔵史料の再整理と総合目録の作成についてー秋田藩藩庁機構(戦制)の復元と分析を通じてー

奥田 統己 札幌学院大学
アイヌ語調査記録アーカイブズ構築への課題

上田 壽恵 奈良県立奈良図書館
奈良県立図書館の公文書ー受入れ経緯とその課題ー

川島 佳弘 広島大学大学院
被災史料救出ネットワークの存在形態についてー愛媛資料ネットと広島歴史資料ネットワークの比較検討を通してー

栗山 一江 立正佼成会附属佼成文書館
宗教文書館における史料公開とその課題についての一考察

橋本 浩 京都造形芸術大学大学院
襖・屏風下張り文書整理の史料学的視座

田井東浩平 京都造形芸術大学大学院
新たな地域史料保存活動の構築に向けて

猪原 大介
地域における史料調査・目録編成についての一考察ー熊本県天草を事例としてー

草野 真樹 福岡県地域史研究所
福岡県地域史研究所における史料収集、整理と保存について

山村 淳彦 筑紫野市歴史博物館
福岡県筑紫野市における近現代史料保存のとりくみ

有馬 和也 本渡市立天草アーカイブズ
本渡市立天草アーカイブズの運営について

田久保佳寛 小城町立歴史資料館
肥前国小城郡日出嶋文書の整理について

上里 作美 北谷町公文書館
行政資料の整理と今後の課題ー北谷町公文書館における行政資料の整理についてー

田仲 尚子 北谷町公文書館
北谷町公文書館における企画展開催について

小田原 滯 相模原市・市史編さん室
相模原市における非現用公文書の引継ぎとその問題点

五味ゆかり 埼玉大学大学院
近現代私文書における史料整理論をめぐる課題についてー上溝・今井家文書を事例としてー

近藤 晃弘
図書館史料の利用について

史料館の動き

史料の収集

本年度は鈴木荘六関係史料を受贈し、マイクロフィルムにより信濃国高井郡東江部村山田家文書を収集した。その概要は下記の通り。

平成15年度新収史料紹介(2件)

鈴木荘六関係史料

→本誌の紹介記事を参照。

信濃国高井郡東江部村

山田庄左衛門家文書(2)(MF)

昨年に引き続き山田庄左衛門家文書の収集を行った(山田家や関連史料などについては『史料館報』78号を参照)。同家の文書量は1万点を優にこえるものであるため近世の分厚い帳簿類を中心に撮影しているが、今年度は昨年度撮影した挟箱(18)に収納された文書の残り分と大筆筒抽斗(9-11)に収納された文書を対象にした。主な史料

名を列挙しておく、前者が文化期から明治初年の小作入帳、明治2年から数年分の穀物差引帳、など。後者が、享保期から文政期までの万差引書出帳(写)、文政期の新保村百姓との小作騒動関係史料、などである。なお、今年度で同家の文書撮影は終了する予定である(現蔵者=山田顕五氏、長野県中野市江部、撮影点数=51点・5839コマ・10リール)。

史料の所在調査

本年度は、松江市三谷家文書(松江藩家老)について実施した。三谷家の調査概要は本号の「調査報告」を参照のこと。

史料館所蔵史料目録のための調査

史料目録第77集作成のため、長野県飯山市、水野昭氏所蔵文書を対象に調査を行った(12月12日~12月13日、山

田哲好)。

史料保存利用機関事務連絡および調査

岡山県立博物館・岡山大学附属図書館、岡山県総合文化センター(2月19日~21日、吉岡栄美子)、および高知市立自由民権記念館(3月4日~5日、林安保)で実施した。

運営協議会と評議員会の開催

2003年11月21日、2004年2月26日に運営協議会が、2003年5月2日、12月19日、2004年3月22日に評議員会がそれぞれ開催され、管理運営について協議ないし評議が行われた。

出版物の刊行

1『史料館所蔵史料目録』第77集として「信濃国松代真田家中依田家文書目録(その2)、同国水内郡五荷村水野家文書目録」(担当山田哲好)、第78集として「信濃国佐久郡御馬寄村町田家文

書目録」(担当五島敏芳)を刊行した。

2『史料館研究紀要』第35号を刊行した。内容は以下の通り。

・第二次世界大戦期における在外公館文書をめぐる日英の確執—イギリス側史料の紹介を中心に—(前編)
安藤正人

・幕府奏者番にみる江戸時代の情報管理
大友一雄

・近世中後期長崎代官高木氏について—長崎奉行との関係を踏まえて—
戸森麻衣子

・越相同盟再考—「手筋」論をめぐって—
丸島和洋

3史料叢書第7巻『社寺明細帳の成立』「担当青木睦」を刊行した。

4『史料館報』第79号および80号を刊行した。

2003年度アーカイブズ・カレッジ修了証書の授与

所定の教科目を履修し、修了論文審査に合格した受講者に修了証書を授与した。詳細は本号「2003年度アーカイブズ・カレッジ修了論文一覧」を参照のこと。

大学院教育協力

通年 三田芳美(学習院大学大学院)

日本学術振興会特別研究員の受入

久住信也

海外出張

・安藤正人・丑木幸男・加藤聖文が「旧日本植民地・占領地におけるアーカイブズ政策と記録伝存過程の研究」(科学研究費補助金基盤研究A海外1)の調査を下記の通り行った。

安藤 7月18日～27日 連合王国

8月26日～31日 オーストラリア

10月27日～11月3日 大韓民国

1月4日～1月11日 連合王国

1月26日～2月3日 アメリカ

丑木10月31日～11月3日 大韓民国

加藤 5月25日～27日 大韓民国

10月27日～11月3日 大韓民国

1月26日～2月3日 アメリカ

・加藤聖文が「海外引揚問題と戦後日本人の東アジア観形成に関する基盤的研究」(科学研究費補助金若手研究A)の調査を下記の通り行った。

8月17日～26日 中華民国(台湾)

12月22日～26日 中華人民共和国

・渡辺浩一がアメリカで3月4日から7日に開催された「アジア学会2004年年次大会」に参加した(文部科学省 国際研究集会派遣旅費)。

・安藤正人・大友一雄が「歴史情報資源活用システムと国際的アーカイブズネットワークの基礎構築にむけての研究」(科学研究費補助金基盤研究A)の調査を11月29日から12月10日までオーストラリアにおいて行った。

お知らせ

『信濃国松代真田家文書(絵図)』及び『日本実業史博物館準備室旧蔵資料(写真の部)』が3月1日から利用できるようになりました。なお、『日本実業史博物館準備室旧蔵資料』のうち(広告の部)、(絵画の部[ダイレクトプリント])は2003年9月からすでに公開されています。併せてご利用ください。

2004年度アーカイブズカレッジ開催予定

長期コース 於国文学研究資料館

前期 7月5日～30日

後期 8月30日～9月24日

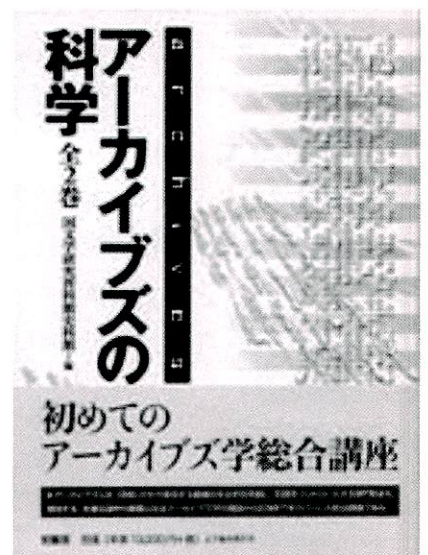
短期コース 於愛媛県立図書館

11月8日～19日

(前後期・短期とも最終1週間はレポート作成にあてる)

好評発売中!

**『アーカイブズの科学』
(上下2巻)**



国文学研究資料館史料館編

柏書房発行

2003年10月刊

A5判・上製・箱入 960頁

揃13,000円

史料館報 第80号

発行日 平成16(2004)年3月31日

編集・発行 国文学研究資料館史料館 〒142-8585 東京都品川区豊町1-16-10

Tel 03-3785-7131 Fax 03-3785-4456 <http://history.nijl.ac.jp/>

印刷所 有限会社スミダ